



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊澤 修一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)山田 則夫 TEL (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,249	—	82	—	100	—	28	—
20年3月期第1四半期	3,048	16.9	10	8.1	80	△17.7	19	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	4	45	—	—
20年3月期第1四半期	3	09	3	09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	10,947	8,196	8,196	74.6	1,294	61		
20年3月期	11,703	8,217	8,217	70.0	1,297	64		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,172百万円 20年3月期 8,191百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	15	00	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	15	00	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,200	—	290	—	340	—	170	—	26	93
通期	15,000	10.6	840	23.6	940	8.0	490	△45.1	77	62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 21年3月期第1四半期 6,600,000株 20年3月期 7,308,054株
- ② 期末自己株式数
 21年3月期第1四半期 287,412株 20年3月期 995,466株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
 21年3月期第1四半期 6,312,588株 20年3月期第1四半期 6,313,245株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)におけるわが国経済は、原油・原材料価格の上昇に伴う企業の利幅縮小、先行きの景気への不安感や消費者心理の悪化など企業を取り巻く経営環境は厳しいものでありました。これらの事象を背景に景気の下ぶれ懸念が強まる中、「拡大局面は既に終わった」と民間エコノミストが悲観的な認識を示唆しており、市場経済は大きな転換期が訪れたと認識しております。2008年6月の金融経済月報によると企業収益は、交易条件の悪化等を背景に減少傾向にあり、設備投資の伸びは鈍化し、公共投資は低調に推移していると報告されております。

しかしながら、当社企業グループ関連市場につきましては昨年に引き続き金融業向けを中心に、堅調な伸びを示しております。特にソフトウェア開発分野では受託ソフトウェアが増加、中でもシステムインテグレーションがやや鈍化傾向ではあるものの堅調な伸びを示しております。その他分野では計算事務等情報処理、システム等管理運営受託が増加しており、この動きは依然、各企業の経営効率向上、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、市場変化への対応といった経営課題に対する情報投資の需要が強いことを示しております。情報端末や薄型テレビなどデジタル関連製品向け市場は全般的に競争激化による製品サイクルの短期化や低価格帯への需要シフトなど継続的に起きておりますが、順調な推移を示しております。

このような環境の中、当第1四半期は、コンサルティング等新規事業の立ち上げ、エンドユーザーの開拓、営業組織の体制の見直し、提案力の増強、内部統制システムの構築とリスクコントロールといった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。また、中期的目標として策定した「クレスコグループらしさ(=強み)の追求」のもと、「自己変革とスピード」をキーワードに受注競争を勝ち抜くべく、ソリューションサービスの充実をはじめ、企業グループ間の連携の強化、戦略的・網羅的な営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高32億49百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益82百万円(前年同期比704.5%増)、経常利益1億円(前年同期比25.6%増)、四半期純利益28百万円(前年同期比44.0%増)と増収増益となりました。

主要な事業別の状況は、以下のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より2億34百万円増加し、25億62百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては保険業関連の受注は伸長したものの、大手ベンダーを含む銀行業関連の受注が伸び悩み、前年同期を28百万円下回りました。公共サービス分野は、運輸関連等エンドユーザーの拡大が順調に推移し、3億5百万円上回りました。流通・その他の分野では、開発案件の受注が伸びたものの子会社におけるソリューション関連の受注が大幅に減少し、42百万円下回りました。

② 組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より33百万円減少し、6億86百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件の減少等により前年同期を97百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオ関連の受注が堅調に推移し、前年同期を17百万円上回りました。その他組込型分野は情報家電関連のプロジェクトに大幅な人員シフトを行ったこと及びBluetooth関連の受託開発が奏功し、前年同期を46百万円上回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、7億55百万円減少し、109億47百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、15億30百万円減少し、51億49百万円となりました。これは主に法人税等の納付及び投資有価証券の取得等により現金及び預金が11億7百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べ、7億74百万円増加し、57億97百万円となりました。これは主に投資有価証券が7億69百万円増加したことによるものです。

当第1四半期末における負債総額は前連結会計年度末に比べ、7億34百万円減少し、27億51百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、7億49百万円減少し、19億29百万円となりました。これは主に流動負債「その他」に含まれております未払金が2億77百万円増加したものの、未払法人税等が6億68百万円、賞与引当金が2億8百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、15百万円増加し、8億21百万円となりました。

当第1四半期末における純資産総額は前連結会計年度末に比べ、21百万円減少し、81億96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが5億41百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが4億88百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが77百万円の支出となり、当第1四半期末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ11億7百万円減少し、24

億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億41百万円の支出となりました。

これは、主に売上債権の減少による収入が3億84百万円となりましたが、賞与引当金の減少による支出2億8百万円、仕入債務の減少による支出81百万円及び法人税等の支払による支出6億52百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億88百万円の支出となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出4億38百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円の支出となりました。

これは、主に配当金の支払による支出68百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

IT専門調査会社 IDC Japan によれば2008年の国内IT市場の年間成長率は、2004年以降、最も低い数値ではありますが、前年比2.0%増と予測しております。また、経済産業省が発表した特定サービス産業動態統計調査(速報)でもIT市場における足元の好調さが確認されております。7月初めに発表された日銀短観によれば全産業の情報化投資は昨年度に比べ、確実な伸びを示しております。これらの調査結果及び当社企業グループの顧客動向を鑑み、今後のIT投資見通しは、米国経済の不透明感と原油・原材料価格によるマクロ経済へのネガティブインパクトなど懸念事項を抱えながらも金融業、サービス業、運輸業、小売業、通信業などが牽引力となり、成長基調になるとみております。

しかし、予測する経営環境を決して楽観視してはおりません。経済や金融資本市場を巡る不確実性、原油・原材料価格高の影響が今後、当社企業グループはもとより、顧客企業に対し、どのような影響を与えるか、適宜分析し、対応してまいります。

当第1四半期の業績はセグメントにおけるバラつきがあるものの概ね予想通り推移いたしました。第2四半期連結累計期間及び通期の業績に関し、現時点では平成20年5月9日に発表いたしました業績予想に変更はございません。中期経営計画を柱に目標達成に向けて邁進してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(棚卸資産の評価の方法)

当第1四半期連結会計期間の製品及び原材料の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,952千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,480,202	3,587,342
受取手形及び売掛金	2,112,811	2,497,011
製品	5,517	—
原材料	13,581	12,903
仕掛品	135,356	74,324
その他	402,286	508,257
流動資産合計	5,149,756	6,679,839
固定資産		
有形固定資産	219,988	236,547
無形固定資産		
のれん	34,985	36,860
ソフトウェア	369,832	373,814
その他	10,376	10,406
無形固定資産合計	415,194	421,080
投資その他の資産		
投資有価証券	3,941,525	3,171,615
その他	1,268,780	1,241,972
貸倒引当金	△ 47,550	△ 47,550
投資その他の資産合計	5,162,755	4,366,038
固定資産合計	5,797,939	5,023,666
資産合計	10,947,695	11,703,506

(単位：千円)

科目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	826,182	907,740
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	9,154	677,581
賞与引当金	220,928	429,389
役員賞与引当金	—	23,500
その他	823,342	590,789
流動負債合計	1,929,608	2,679,000
固定負債		
長期借入金	15,000	22,500
退職給付引当金	677,976	657,811
役員退職慰労引当金	124,108	120,783
繰延税金負債	4,659	5,590
固定負債合計	821,744	806,685
負債合計	2,751,352	3,485,686
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,107,132	4,086,129
自己株式	△ 370,358	△ 1,282,756
株主資本合計	8,250,457	8,317,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 78,123	△ 125,576
評価・換算差額等合計	△ 78,123	△ 125,576
少数株主持分	24,008	26,339
純資産合計	8,196,342	8,217,820
負債純資産合計	10,947,695	11,703,506

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金 額
売上高	3,249,968
売上原価	2,764,345
売上総利益	485,622
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	5,377
役員報酬及び給料手当	165,989
賞与引当金繰入額	18,750
役員退職慰労引当金繰入額	3,325
法定福利費	19,541
採用費	39,926
交際費	6,688
地代家賃	14,971
消耗品費	7,592
事業税	8,308
その他	112,260
販売費及び一般管理費合計	402,732
営業利益	82,890
営業外収益	
受取利息	4,159
受取配当金	14,064
有価証券売却益	3,283
持分法による投資利益	3,541
その他	1,473
営業外収益合計	26,522
営業外費用	
支払利息	178
オプション運用損	8,152
その他	88
営業外費用合計	8,418
経常利益	100,993
特別損失	
固定資産除却損	3,877
投資有価証券売却損	5,730
創立記念関連費用	19,197
その他	4,983
特別損失合計	33,789
税金等調整前四半期純利益	67,204
法人税、住民税及び事業税	2,545
法人税等調整額	37,980
法人税等合計	40,525
少数株主損失(△)	△ 1,410
四半期純利益	28,089

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	67,204
減価償却費	59,499
賞与引当金の減少額	△ 208,460
受取利息及び受取配当金	△ 18,223
売上債権の減少額	384,199
たな卸資産の増加額	△ 66,721
仕入債務の減少額	△ 81,536
その他	△ 42,964
小計	92,996
利息及び配当金の受取額	17,970
法人税等の支払額	△ 652,035
その他	△ 221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,996
有価証券の売却による収入	37,924
有形固定資産の取得による支出	△ 29,285
無形固定資産の取得による支出	△ 39,497
投資有価証券の取得による支出	△ 438,559
投資有価証券の売却による収入	6,835
投資有価証券の償還による収入	3,767
その他	△ 24,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 7,500
配当金の支払額	△ 68,903
その他	△ 916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,320
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,107,140
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,480,202

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,562,565	686,678	724	3,249,968	—	3,249,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,498	—	—	1,498	(1,498)	—
計	2,564,063	686,678	724	3,251,466	(1,498)	3,249,968
営業利益又は営業損失(△)	249,631	63,557	△ 9,869	303,319	(220,428)	82,890

(注)「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について営業利益が10,952千円減少しております。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	2,514,875	2,998,808	4,086,129	△ 1,282,756	8,317,057
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△ 94,688		△ 94,688
四半期純利益			28,089		28,089
自己株式の消却 ※			△ 912,397	912,397	—
当第1四半期末までの変動 額合計	—	—	△ 978,997	912,397	△ 66,599
当第1四半期末残高	2,514,875	2,998,808	3,107,132	△ 370,358	8,250,457

※平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式708,054株を消却することを決議し、平成20年5月16日に消却を行っております。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	3,048,475
II 売上原価	2,701,725
売上総利益	346,749
III 販売費及び一般経費	336,446
営業利益	10,303
IV 営業外収益	93,908
V 営業外費用	23,783
経常利益	80,427
VI 特別利益	1,587
VII 特別損失	40,779
税金等調整前四半期純利益	41,236
法人税、住民税及び事業税	5,102
法人税等調整額	16,472
少数株主利益	160
四半期純利益	19,499

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	41,236
減価償却費	64,076
賞与引当金の減少額	△ 225,456
有価証券売却益	△ 16,774
売上債権の減少額	660,763
たな卸資産の増加額	△ 146,467
仕入債務の増加額	2,013
その他	112,625
小 計	492,016
法人税等の支払額	△ 41,093
その他	6,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 449,900
有価証券の売却による収入	306,578
有形固定資産の取得による支出	△ 6,448
投資有価証券の取得による支出	△ 366,831
その他	△ 127,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 643,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 7,500
社債の償還による支出	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 140
配当金の支払額	△ 72,536
その他	1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,764
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 275,433
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,066,097
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,790,664

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計	消去又は全社	連結
売上高	2,328,473	720,002	3,048,475	—	3,048,475
営業費用	2,180,928	655,460	2,836,388	201,783	3,038,171
営業利益	147,544	64,541	212,086	(201,783)	10,303

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。